

令和3年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(4月末現在)

業種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	7	7		
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石				
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品		2	-2	-100.0%
13 一般機械器具		1	-1	-100.0%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	1		1	
16 電気・ガス				
17 その他の製造		1	-1	-100.0%
01 製造業小計	10	13	-3	-23.1%
02 鉱業小計				
01 土木工事	3	3		
01 鉄骨・鉄筋家屋	4		4	
02 木造家屋建築	2	2		
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事		7	-7	-100.0%
02 建築工事	6	10	-4	-40.0%
03 その他の建設	1	3	-2	-66.7%
03 建設業小計	10	16	-6	-37.5%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	13	7	6	85.7%
03 道路貨物運送	15	18	-3	-16.7%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	28	26	2	7.7%
01 陸上貨物	3		3	
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	3		3	
01 農業	1	3	-2	-66.7%
02 林業				
06 農林業小計	1	3	-2	-66.7%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	9	3	6	200.0%
02 小売業	33	28	5	17.9%
03 理美容業	1		1	
04 その他の商業	2	1	1	100.0%
08 商業	45	32	13	40.6%
01 金融業				
02 広告・あっせん				
09 金融広告業				
10 映画・演劇業				
11 通信業	5	2	3	150.0%
12 教育研究	1		1	
01 医療保健業	8	5	3	60.0%
02 社会福祉施設	45	24	21	87.5%
03 その他の保健衛生	1		1	
13 保健衛生業	54	29	25	86.2%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	9	3	6	200.0%
03 その他の接客	3	2	1	50.0%
14 接客娯楽	13	5	8	160.0%
15 清掃・と畜	8	12	-4	-33.3%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	3	9	-6	-66.7%
17 その他の事業	3	9	-6	-66.7%
合 計	181	147	34	23.1%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。